

渋沢栄一が設立に関わった企業のDNAを探る 第6回

みずほフィナンシャルグループ 千代田区

これからの社会変革に渋沢の精神を

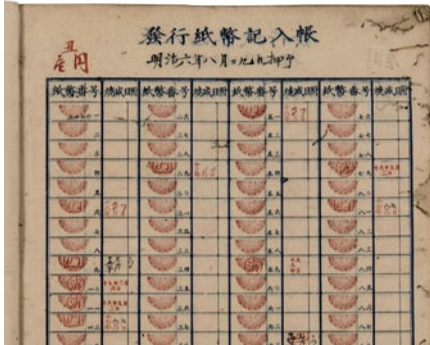
第一国立銀行の設立

みずほフィナンシャルグループのルーツは、古くは1873年に設立された第一国立銀行にさかのぼる。当時、近代的な銀行制度はまだ日本になかったが、渋沢栄一は殖産興業を図り近代資本主義を発展させるためには、それを支える金融が必須であるとの信念に基づき同銀行の設立に至った。

同社の塚本隆史名誉顧問は「当時、政府は何か信用ある貨幣制度を根付かせねばならないと考えていた。渋沢は第一国立銀行設立により、こうした政府の期待に応えるのみならず、銀行がしっかりと実業を支えることで、近代国家日本の経済発展を実現するという壮大な構想を抱いた」と、その先見性と構想力を強調した。



設立当時の第一国立銀行本店 現在の兜町エリアにあたる



第一国立銀行発行紙幣記入帳(みずほ銀行所蔵) 画像提供: 渋沢史料館 第一国立銀行は発券機能を持ち合わせていた。紙幣の1枚1枚に割印を押して照合していた

金融は実体経済と二人三脚

銀行の役割は、日本に近代的な企業群を発展させていくことであり、実業を支えるために金融は経済の血流たるべし、と渋沢は考えていた。そして、事業が中長期的に必要な投資をしっかりと行えるようにするのが金融の役割であると、渋沢は常々考えていた。「金融は実体経済と二人三脚。企業に対して金融が真正面から向き合って支えていくことは、まさに渋沢の精神と軌を一にするものである。リーマンショックの時、日本の金融機関は、金融資本主義が暴走した欧米に比べるとそれほどダメージを受けなかったのは、渋沢の精神が日本に脈々と生き続けている証左ではないか」と塚本氏は語る。

SDGsは渋沢の思想そのもの

現在、SDGs(持続可能な開発目標)という考え方が浸透してきている。かつてのCSRという考え方と現在のSDGsとは少しニュアンスが違うという。「CSRは企業は利益至上主義に傾きがちなのでその一部を社会に還元しなさいという意味で使われていた。SDGsの考え方は、社会的課題を解決し社会の利益になること自体をビジネスにビルトインしながら経営することが大切であるということ。これは渋沢が唱えた『論語と算盤』や『道徳経済合一説』と意を同じくするものである」と塚本氏は指摘する。日本はこうした渋沢のDNAを引き継いできており、世界を先導していく素地が整っているとも言える。



塚本隆史名誉顧問

新しい金融の在り方を考える

渋沢は、日本資本主義の父として、近代産業を作り上げ、仕組みを作った。世界経済が先行き不透明な情勢の中で、いま一度渋沢の精神を振り返り、新しい金融とは何かということを考え、創造していくことが求められている。「渋沢は明治時代に銀行のミッションを説いた。私たちはこれまでの知見を活かし、新しい金融の開拓者として、世の中に対して付加価値を提供できる存在になることがミッションである。『お客さま第一』という当社のバリュー(価値観、行動軸)に基づき情報やテクノロジーを駆使しながら、お客さまに寄り添い、世の中の変革に役立つよう行動していきたい」と塚本氏は力強く語る。信用を非常に大切にし、広く公益のために汗を流し続けてきた渋沢が現代に生きていれば、きっと同じ想いを抱いたに違いない。



featuring

渋沢栄一

受け継がれたDNAとその言葉

東商初代会頭の渋沢栄一は、当時500を超える企業の設立に関わった。「民の力を強くしなければ、世の中の繁栄はない」「公益と私益の両立」といった渋沢の「意志」は現代でも脈々と受け継がれている。その意志をつなぎ現在も活躍する企業の取り組みや想いを紹介するとともに、渋沢が残した言葉の意味を検証し、これからの経済社会の在り方を考える機会としていきたい。

渋沢栄一の言葉 第34回

すべてにおいて帰一が出来るか否かは判らぬけれども、ある程度の帰一を期し得るものなればさようあらしめたい。



【論語と算盤: これは果たして絶望か】

それぞれが、それぞれの立場や主張があります。けれども、同一のものに帰着する共通点は必ずあるはず。日本が初めて議長国を務めたG20首脳会議の開幕後の記者会見で安倍総理が示した「意見対立ではなく共通点に光を当てた」ことは、渋沢栄一が求めた帰一です。

その共通点のひとつに、高齢化と金融包摂のために首脳が承認した「G20福岡ポリシー・プライオリティ」があります。G20首脳会議に先立つワーキンググループの作業計画提案であり、6月6日に発表され、

同月8～9日のG20財務大臣・中央銀行総裁会議でも承認されています。

「金融包摂」という馴染みがない言葉ですが、近年ではファイナンシャル・インクルージョンとして日本国内でも使われ始めています。全ての人が正規の金融サービスを、適正なコストの元で、有効にアクセス・利用できることです。年齢を問わず、人々の様々なライフステージにおけるニーズに応えられる金融サービスおよび制度設計への呼びかけです。

「人々が長生きを享受するほど、特に老

後において、経済的ニーズに対する計画や管理をこれ以上にしなければなりません。年をとるにつれ、貯蓄や所得の不足と追加的な支出の増加によって、困難や貧困に陥るリスクも高まります」と提案書は指摘しています。

この「G20福岡ポリシー・プライオリティ」がG20財務大臣・中央銀行総裁会議で承認されたのは6月8～9日。ちょうど「老後資金2000万円問題」が一部マスコミや野党の煽りで注目が集まり、政局が緊迫したタイミングです。

問題とされた報告書が参議院選挙を控えたタイミングで発表されたのは金融庁の「政治オンチ」ではなく、G20首脳会議に向けて日本が議長国として世界に発信する議題の土台をしっかりと固めることでした。

それぞれが、それぞれの立場や主張がありますが、今後の日本の人口ピラミッドの変化および現役世代の保険料を財源とする公的年金の制度設計からはっきりと見える課題は、40代以下の資産形成の向上です。

シブサワ・アンド・カンパニー社長 渋澤 健

その悩み一度お聞かせください。

厳しい経営状況の改善を支援

秘密
厳守

無料
相談

事前
予約制

- ☑ 売上が減少して資金繰りが厳しく、借入金のリスケジュールを考えている。
- ☑ 過去の過大な設備投資や不動産により借入金が多い。
- ☑ 金融機関から事業改善計画の提出を求められている。
- ☑ 追加融資や折り返し融資に応じてもらえなくなった … etc.

※ 融資の斡旋は行っておりませんのでご了承ください。

事業再生専門のアドバイザー

金融機関経験者・公認会計士・中小企業診断士 など 相談実績 3,000社以上

安心と信頼、国の公的機関です。



東京都中小企業再生支援協議会

千代田区丸の内3-2-2 丸の内二重橋ビル4階

03-3283-7425

(受付時間 月～金曜日 9:00～17:30)
経済産業省・関東経済産業局委託事業

東京 再生支援
GO